

西予市における工事請負代金の債権譲渡に係る承諾事務取扱要領

平成 21 年 8 月 5 日

告示第 158 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、西予市(以下「市」という。)が発注する建設工事を請け負う建設業者(以下「元請負人」という。)が、公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度(下請セーフティネット債務保証事業(平成 11 年 1 月 28 日建設省経振発第 8 号)。以下「債務保証事業」という。)又は地域建設業経営強化融資制度(平成 20 年 10 月 17 日付け国総建第 197 号、国総建整第 154 号。以下「強化融資制度」という。)を利用する場合における西予市工事請負契約約款(以下「契約約款」という。)第 5 条第 1 項ただし書に規定する債権譲渡に係る承認の対象範囲及び事務手続について必要な事項を定める。

(債権譲渡の対象工事)

第 2 条 債権譲渡の対象となる工事は、当初請負代金額が 200 万円を超える工事であって、次の各号のいずれにも該当しないものに係る工事請負代金債権とする。

- (1) 市の低入札価格調査の対象となった工事
- (2) 市が役務的保証を必要とする工事
- (3) 元請負人の施工能力に疑義が生じているなど、市が債権譲渡の承諾を不相当と認めた工事

(債権譲渡先)

第 3 条 元請負人からの債権譲渡先として認める者は、次に掲げる者とする。

- (1) 愛媛県建設業協同組合連合会
- (2) 株式会社建設総合サービス

(譲渡債権の範囲)

第 4 条 譲渡される工事請負代金債権の額は、当該工事が完成した場合における契約約款第 31 条第 2 項の検査に合格し、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払った前払金、中間前払金、部分払金及び当該工事請負契約により発生する市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

2 当該工事請負契約が解除された場合においては、契約約款第 50 条第 1 項の出来形部分の検査に合格し、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に支払った前払金、中間前払金、部分払金及び当該工事請負契約により発生する違約金等の市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

3 譲渡される工事請負代金債権の額は、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合にはその金額による。

(債権譲渡の申請要件)

第5条 債権譲渡の承諾の申請を行うときは、次に掲げる要件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 当該工事の出来高が2分の1に達していること。
- (2) 当該債権が第三者による差押え等を受けていないとともに、質権等の権利が設定されていないこと。
- (3) 当該債権が既に第三者に譲渡されていないこと。

(債権譲渡の申請書類)

第6条 債権譲渡の承諾申請に当たっては、当該工事ごとに次に掲げる書類を元請負人及び第3条に規定する債権譲渡先(以下「県連合会等」という。)から共同で提出するものとする。

- (1) 債権譲渡承諾依頼書(債務保証事業の場合は様式第1号の1。強化融資制度の場合は様式第1号の2。以下「承諾依頼書」という。) 3通
- (2) 元請負人と県連合会等間で押印済の債権譲渡契約証書の写し 1通
- (3) 工事履行報告書(様式第2号) 1通
- (4) 発行日から3ヶ月以内の元請負人及び県連合会等の印鑑証明書 各1通
- (5) 契約保証金相当額を保険又は保証によって担保されている工事で、保険又は保証契約約款等により承諾が義務付けられている場合は、必要な承諾を受けている旨を証するもの 1通

(債権譲渡の承諾及び不承諾)

第7条 債権譲渡の申請書類の受理及び承諾事務は、当該工事を主管する課(以下「主管課」という。)において行うものとする。

- 2 主管課は、前条に規定する申請を受理したときは、その内容を審査し、速やかに債権譲渡の承諾又は不承諾を決定し、承諾依頼書の下部にある債権譲渡承諾書(債務保証事業の場合は様式第1号の1。強化融資制度の場合は様式第1号の2。以下「承諾書」という。)又は債権譲渡不承諾通知書(様式第3号。以下「不承諾通知書」という。)を申請者に交付するものとする。

(債権譲渡承諾及び不承諾の処理手順等)

第8条 主管課は、前条第2項に規定する承諾書を交付する場合は、承諾書の確定日付欄に確定日付を記載し、承諾番号欄に年度ごとに始まる通し番号を記載して押印のうえ、元請負人及び県連合会等にそれぞれ1通を交付するとともに、1通を保管すること。

- 2 主管課は、第6条に規定する申請書類の提出がない場合又は次条に規定する事項の確認ができない場合には、承諾しない理由を付した不承諾通知書を、元請負人及び県連合会等にそれぞれ1通を交付するものとする。

- 3 主管課は、工事請負代金債権譲渡に係る承諾事務チェックリスト(様式第4号。以下「チェックリスト」という。)及び債権譲渡整理簿(様式第5号)により、債権譲渡の申請及び承諾状況を管理するものとする。

(申請書類の確認時における留意点等)

第9条 第6条に規定する申請書類を受理した主管課は、次に掲げる事項に留意して申請書類の確認を行うものとする。

- (1) 承諾依頼書が提出されていること。

ア 様式第1号を使用し、定められた必要事項の全てが記載されていること。

イ 元請負人及び県連合会等の所在地、商号又は名称、代表者職氏名及び実印が、工事請負契約書及び印鑑証明書と一致していること。

ウ 契約締結日、工事名、工事場所、工期に誤りがなく、かつ、第2条に規定する対象工事であること。

エ 請負代金額、支払済の前払金額、中間前払金、部分払金額に誤りがなく、債権譲渡額(申請した時点の譲渡額をいう。)が、当該工事請負契約に基づき元請負人が請求できる債権金額と一致していること。

- (2) 債務保証事業にあつては、債権譲渡契約証書において、原則として、次の各号のいずれかの下請負人保護方策が講じられていること。

ア 元請負人が倒産により下請負人等への支払ができなくなった場合には、県連合会等が市から受け取る当該工事請負代金額の一定割合を限度として、県連合会等が元請負人に代わって下請負人等に代金を支払う旨の特約

イ 元請負人が倒産により下請負人等への支払ができなくなった場合には、県連合会等が市から受け取る当該工事請負代金額から元請負人への貸付金を精算のうえ、県連合会等が残余の部分を元請負人に代わって下請負人等に支払う旨の特約

- (3) 発行日から3ヶ月以内の印鑑証明書の原本が提出されていること。

- (4) 契約保証金相当額を保険又は保証によって担保されている工事で、保険又は保証契約約款等により承諾が義務付けられている場合は、必要な承諾を受けている旨を証するものが提出されていること。

- (5) 当該請負契約が解除されていないこと又は契約約款第47条第1項各号に該当するおそれがないこと。

- (6) 工事履行報告書により、当該工事の出来高が2分の1以上であることを確認できること。

(出来高確認)

第 10 条 債務保証事業又は強化融資制度における債権譲渡契約の締結や、融資審査手続等において出来高確認が必要な場合は、県連合会等が当該出来高確認を行うものとする。

- 2 前項による出来高確認を行うに当たり現地確認の必要がある場合は、県連合会等は主管課に対して工事出来形査定協力依頼書(様式第 6 号)を提出しなければならない。この場合において、主管課は、工程に支障のない範囲内で工事現場への立入りを承認しなければならない。

(融資実行の報告)

第 11 条 元請負人及び県連合会等は、市の債権譲渡の承諾を受けた後、金銭消費貸借契約を締結し当該契約に基づく融資が実行された場合には、速やかに連署にて主管課に融資実行報告書(様式第 7 号)を提出しなければならない。

- 2 債務保証事業にあつては、元請負人及び県連合会等は、前項に掲げる報告書と併せて、下請負人等への支払計画書を提出するものとする。

(債権金額の請求)

第 12 条 債権譲渡を受けた県連合会等は、債権金額の請求に当たって、以下の書類を提出しなければならない。

- (1) 工事請負代金請求書(様式第 8 号。以下「請求書」という。) 1 通

- (2) 発注者の押印がある承諾書の写し 1 通

- 2 元請負人は、市が債権譲渡の承諾を行った日以後は、契約約款第 34 条に規定する前払金及び中間前払金並びに同第 37 条に規定する部分払金の請求をすることはできないものとする。

(請求書類の確認事項)

第 13 条 主管課は、前条に規定する債権金額の請求があつたときは、提出された請求書及び承諾書の写しにより、請求者の請求権及び債権金額等をチェックリストで確認し、所定の手続きを経て請負代金を支払うものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(下請負人保護法策)

- 2 第 9 条第 2 号の規定にかかわらず、元請負人が倒産した場合の下請負人保護方策の確認については、当分の間、融資時に元請負人が県連合会等に対して下請負人等への支払計画書等の提出を行い、かつ、元請負人と県連合会等との間の債権譲渡契約において、県連合会等が県から受け取る当該工事請負代金額から元請負人への貸付金を精算のうえ、元請負人の倒産による任意整理において、残余の部分を県連合会等が元請負人に代わって下請負人等に支

払うことにつき債権者間の合意が整ったときは、当該合意に従って支払を行うこととする旨が定められていることを確認することで代えることができる。

附 則([平成 24 年西予市告示第 155 号](#))

この告示は、公布の日から施行する。

附 則([平成 31 年西予市告示第 52 号](#))

この告示は、公布の日から施行する。

附 則([令和 7 年西予市告示第76号](#))

この告示は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。